

【発表項目およびコメント】

8月10日から大雨への対応について

令和6年度熊本県産農林畜水産物等の輸出実績について

熊本県渋滞対策パートナー登録制度の登録状況について

8月10日から大雨による被害状況

【人的被害】（9月4日15：00時点）

○死 亡：4名（熊本市：1名、八代市：1名、甲佐町：2名）

○安否不明：1名（熊本市：1名 ※現在も捜索中）

【住家被害】（9月4日15：00時点）

7,890棟（全壊：18棟、半壊：1,242棟、一部破損：3,535棟、
床上浸水：1,905棟、床下浸水：1,190棟）

【インフラや産業への被害状況】（9月2日10：00時点）

○公共土木施設：約559億円 ○農林畜水産業：約395億円

○中小企業者等：約280億円（商工業、観光業、交通関係：約3,500者）

※各被害額については、今後変更の可能性あり

国への緊急要望（8月28日実施）



【要望内容】

- 1 線状降水帯による甚大な被害に対する新たな支援制度の構築
- 2 激甚災害（本激）等の早期指定及び全面的な財政支援
- 3 公共土木施設等の早期復旧
- 4 防災・減災、国土強靱化の推進
- 5 肥薩おれんじ鉄道の早期復旧に向けた支援
- 6 路線バス事業者等の施設・車両被害に対する支援
- 7 医療・社会福祉施設等の復旧
- 8 教育施設・文化財等の早期復旧
- 9 私立学校施設等の早期復旧
- 10 被災者生活再建支援制度の適用要件の緩和等
- 11 応急修理制度を利用する場合の応急仮設住宅の使用条件の緩和
- 12 被災企業への施設・設備の復旧を図るための補助制度の創設等
- 13 農林水産業被害に係る復旧支援
- 14 観光業等に対する支援
- 15 自然公園施設の早期復旧に向けた財政支援
- 16 災害廃棄物等の早期処理に向けた支援
- 17 海域漂流・漂着物等の早期回収に向けた支援
- 18 被災市町村に対する行財政支援
- 19 減免による地方税及び使用料・手数料の減収等による歳入不足に対する特別な財政措置
- 20 被災した消防本部及び消防団の消防車両等に対する支援
- 21 警察施設及び車両等警察装備品に関する財政措置

8月10日からの大雨に係る支援策

令和7年度8月補正予算(知事専決処分)に係る主な事業

予算額85億80百万円(31億1百万円)

※()内の計数は一般財源。以下同じ

- 令和7年8月10日から的大雨がもたらした甚大な被害から速やかな復旧を図るため、被災者の生活支援や迅速な復旧・復興に着手する上で、緊急性が極めて高い事業について、補正予算を計上

(内容) ★…個別資料あり

I 被災者の救済、生活支援 53億15百万円(22億70百万円)	III 社会・産業インフラの機能回復 30億4百万円(5億69百万円)
1 災害救助等の実施 ★ 52億97百万円(22億60百万円) ・ 応急仮設住宅の供与、住宅の応急修理、避難所の設置・管理等の災害救助の実施 ・ 災害弔慰金、災害見舞金の支給、災害援護資金の貸付け 2 被災者等への生活支援 ★ 18百万円(11百万円) ・ 介護支援専門員等の専門職による被災した高齢者、障がい者等への個別訪問を通じた早期の現状把握、関係支援機関へのつなぎの実施 ・ 医師等による被災者及び支援者への心のケアの実施	1 公共土木施設の復旧等 ★ 18億81百万円(4億90百万円) ・ 道路の倒木や法面崩壊による崩土処理等の応急復旧 ・ 砂防施設の崩落土砂、倒木の除去等の被害拡大防止 2 農林水産業関連施設の復旧等 ★ 9億65百万円(20百万円) ・ 排水機場の応急復旧 ・ 山地災害の復旧 3 その他施設の復旧等 ★ 1億59百万円(60百万円) ・ 県立学校の災害廃棄物の処分、施設の復旧・設計等 ・ 警察施設(上天草警察署松島交番)の復旧
II 産業復興支援 2億11百万円(2億11百万円)	IV その他 51百万円(51百万円)
1 営農再開に向けた支援 ★ 2億11百万円(2億11百万円) ・ 生産資材等の調達や農業用機械の修繕等に要する経費への支援	1 鉄道の被災に伴う通学者等への支援 51百万円(51百万円) ・ 肥薩おれんじ鉄道が行う代替バス(八代～日奈久温泉間)の運行に要する経費への支援

被災された方々のすまいの確保

※被災された方々の早期のすまいの確保に向けて、
国や被災市町と協議・調整を実施中

1 公営住宅への入居

→ 9月4日時点で入居を希望された12世帯20人の方が被災市町の公営住宅に入居。

2 賃貸型応急住宅の供与

→ 9月4日時点で10世帯24人の方から申請があり、同日時点で3世帯7人について入居開始決定済み。

3 建設型応急住宅の供与

→ 建設に向け、国と被災市町と協議中。

被災された農業者への支援

Ⅱ-1 営農再開に向けた支援

【産業復興支援】

予算額2億11百万円（2億11百万円）

〔農産園芸課・担い手支援課〕

- 令和7年8月10日からの大雨によって、県内の広範囲で農作物や農業用機械の冠水など、甚大な被害が発生
- 早期営農再開に向けた生産資材等の調達、被災した農業用機械の修繕等を支援する

<現状・課題>

- 令和7年8月10日からの大雨により、野菜の苗や農業用機械等に甚大な被害が発生し、今後の生育や収穫に影響が出る恐れ

<苗の被害>

トマト、イチゴ、ナス等、夏から秋にかけて作付けを行う野菜の苗が広範囲で冠水

<農業用機械等の被害>

冬場のハウス栽培・コメ等の収穫に必要な暖房機やトラクター、いぐさ専用機械等が数多く冠水

- 加えて、トマトは、主産地である八代地域を中心に定植直前に被害が発生し、代替苗を速やかに確保する必要がある

生産資材等の調達、被災した農業用機械の修繕等の取組みを支援することが必要

また、速やかな植え替えが求められるトマトについて、被災農業者が早期に苗を確保できるよう掛かりまし経費の支援が必要



萎れが進行したトマト苗



ハウス内暖房機の浸水

<事業概要>

1 早期営農再開支援

- 全体事業費：2億円（県事業費：1億円）
- 事業内容：
 - (1) 早期営農再開に必要な生産資材（種子・苗等）の調達の支援 72百万円
 - (2) 追加的な施肥や防除・消毒等の支援 27百万円
 - (3) 被災に伴い通常の収穫作業に加えて必要となる作業の支援 1百万円
- 負担割合：県1/2等 ○事業主体：被災農業者 ○事業期間：令和7年度

新 2 トマト苗緊急生産・確保支援

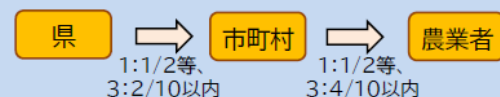
- 全体事業費：30百万円（県事業費：10百万円）
- 事業内容：トマトの代替苗を確保する際の掛かりまし経費の支援
- 負担割合：県1/3 ○事業主体：（一社）県野菜振興協会
- 事業期間：令和7年度

3 農業用機械・施設等復旧支援

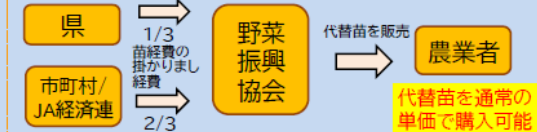
- 全体事業費：5億円（県事業費：1億円）
- 事業内容：農産物の生産・出荷等に必要な農業用機械や施設の修繕・復旧の支援
- 負担割合：県2/10以内、市町村2/10以内 ○事業主体：被災農業者
- 事業期間：令和7年度

<イメージ図>

1 早期営農再開支援、3 農業用機械・施設等復旧支援



2 トマト苗緊急生産・確保支援



被災中小企業者への支援

「金融円滑化特別資金（令和7年8月大雨枠）」の創設

申込開始：9月17日

申込先：取扱金融機関、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会

資金名	金融円滑化特別資金	
	一般枠	令和7年8月大雨枠
対象者	申込日から1年以内の連続する3か月間の平均売上高等 [※] が、前年同期の平均売上高等に比して3%以上減少している者 等 [※] 平均売上高、平均売上総利益率、平均営業利益率	次の(1)又は(2)に該当する者 (1) 令和7年8月10日から大雨による被害の影響を受けた中小企業者で、市町村長の発行する罹災証明書又は被災証明書を有している者 (2) ①令和7年8月10日から大雨の影響を受け、申込日から1年以内の連続する3か月間の平均売上高等 [※] が、前年同期の平均売上高等に比して減少している者 ②令和7年8月10日から大雨の影響を受け、今後3か月間の平均売上高等が前年同期の平均売上高等に比して減少する見込みの者 [※] 平均売上高、平均売上総利益率、平均営業利益率
限度額	1企業 5,000万円 1組合 1億円	1企業 8,000万円 1組合 1億円
融資期間 (据置期間)	1年以上10年以内 (1年以内)	1年以上10年以内 (2年以内)
利率	3年以内 固定 年1.90%以内 5年以内 固定 年2.10%以内 7年以内 固定 年2.20%以内 7年超 固定 年2.50%以内	2年以内 固定 年1.50%以内 3年以内 固定 年1.70%以内 5年以内 固定 年1.85%以内 7年以内 固定 年2.00%以内 7年超 固定 年2.20%以内
保証料率	年0.45～1.30%（県補助後）	年0.00%（県補助後）

※災害救助法適用の11市町で「特定中小企業者」の認定を受けた事業者は、国のセーフティネット保証（4号：自然災害等の突発的事由）の活用により、経済産業省の告示日以降、更に別枠で同じ条件の融資を受けることが可能

県民の皆様へのお礼とお願い

1 令和7年8月豪雨に係る義援金について

(1) 募集期間

令和7年8月13日(水)～令和7年10月31日(金)(予定)

(2) 協力方法

① 県庁本館1階情報プラザや各地域振興局、東京・大阪・福岡事務所の14箇所に設置されている義援金箱への持参

② 肥後銀行・熊本銀行・ゆうちょ銀行に開設されている義援金受入口座への振り込み

(3) 義援金額

8月末時点で本庁受入分として約4,800万円のご支援をいただきました。

県庁本館1階情報プラザに
設置されている募金箱 →



2 災害ボランティアについて

(1) ボランティア募集市町

熊本市、八代市、玉名市、上天草市、天草市、玉東町、甲佐町、美里町、氷川町の9市町で引き続き募集中。

(※詳しくは各市町の社会福祉協議会のHP等をご確認ください。)

(2) ボランティア参加者数

8月末時点で6,344人の方にご参加いただきました。



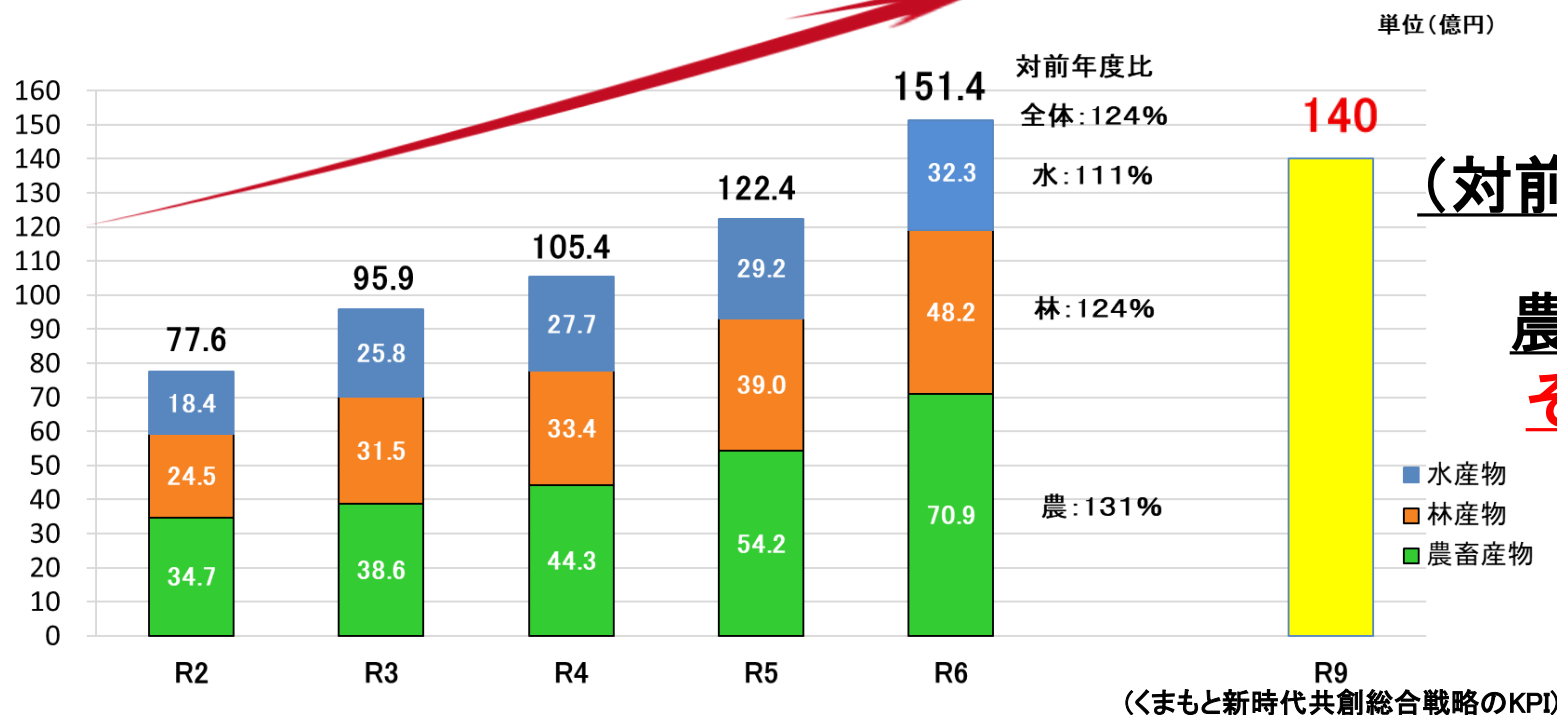
災害ボランティアセンターの様子

令和6年度(2024年度) 熊本県産農林畜水産物等の輸出実績

(県調べ)

令和6年度(2024年度) 熊本県産農林畜水産物等の輸出実績

令和6年度(2024年度)
県産農林畜水産物等輸出額



151億4千万円
(対前年度比124%、29億円増額)

**農畜産物、林産物、水産物で
それぞれ過去最高を更新!**

目標達成!

各部門の概要

① 農畜産物

〈 概 要 〉

- アジアやアメリカを中心とした海外の日本食への関心の高まりや、好調な外食需要を背景に、牛肉や加工食品の輸出が増加したこともあり、輸出額が過去最高となった。
- 海外バイヤーの招へい、現地での「熊本フェア」等の実施に加え、タイでのトップセールスや台湾の輸出に向けた総合支援を実施し、積極的に販路拡大に取り組んだ。

【令和6年度(2024年度) 農畜産物の輸出状況】 ※県が輸出を把握している団体・業者への調査

(単位: 千円)

	農畜産物 合計(R6)	主要な品目					農畜産物 合計(R5)	対前年度比
		牛肉	いちご	メロン	かんきつ	加工食品		
香港	1,881,106	676,793	456,063	49,653	18,074	377,976	1,668,596	113%
台湾	1,683,387	1,392,105	46,422	0	20,535	136,217	1,496,774	112%
アメリカ	773,004	489,271	5,225	3,122	0	270,262	535,141	144%
タイ	322,100	229,642	30,237	0	0	55,504	134,720	239%
中国	294,449	0	0	0	0	270,569	236,174	125%
シンガポール	265,931	102,042	51,753	20,708	57	46,335	232,478	114%
その他	1,874,912	1,058,065	12,949	170	4	799,174	1,115,415	168%
合計(R6)	7,094,889	3,947,918	602,649	73,653	38,670	1,956,037	5,419,298	131%
合計(R5)	5,419,298	2,824,381	643,643	70,160	39,960	1,371,586		
対前年度比	131%	140%	94%	105%	97%	143%		

〈 品目別の輸出状況 〉

- 輸出額の5割以上を占める牛肉は、安定した和牛人気を背景に増加。
- メロンは、連携協定を締結した小売店を中心に香港やシンガポールへの輸出が安定していた。
- かんきつは、台湾向けにゆうばれの出荷が開始した。

② 林産物

〈 概 要 〉

○最大の貿易相手国である中国に対し、丸太輸出が増加したこともあり、輸出量、輸出額ともに過去最高となった。
 なお、輸出額は48億円(前年度比124%、9.2億円増額)となった。

【令和6年度(2024年度) 木材の品目別・国別輸出状況】

(単位:千円)

輸出先国名	丸太		製材品		合計		令和5年度合計		対前年度比	
	材積(m3)	金額(千円)	材積(m3)	金額(千円)	材積(m3)	金額(千円)	材積(m3)	金額(千円)	材積(m3)	金額(千円)
中国	247,792	4,007,791	1,323	42,296	249,115	4,050,087	203,799	3,018,066	122%	134%
韓国	18,042	448,627	395	26,972	18,437	475,599	19,554	484,648	94%	98%
アメリカ	0	0	2,665	186,893	2,665	186,893	3,468	239,064	77%	78%
台湾	544	26,520	774	27,306	1,318	53,826	5,111	134,609	26%	40%
ベトナム	236	8,356	0	0	236	8,356	550	18,006	43%	46%
フィリピン	0	0	635	44,415	635	44,415	146	2,168	435%	2049%
その他	0	0	0	0	0	0	100	1,000	0%	0%
合計	266,614	4,491,294	5,792	327,882	272,406	4,819,176	232,728	3,897,561	117%	124%
令和5年度合計	224,991	3,505,212	7,737	392,349	232,728	3,897,561				
対前年度比	118%	128%	75%	84%	117%	124%				

※財務省「貿易統計」及び林業振興課調べ

〈 品目別の輸出状況 〉

○丸太は、円安に加え、中国の輸入量の大半を占めるニュージーランド材等よりコスト安等の理由により、日本から中国向けの輸出が増加している。

○製材品は、引き続き販路開拓により、アメリカ向け製材品の輸出を一定量確保。

③ 水産物

＜概 要＞

- 北米、アジア向けに、ブリ、マダイ、シマアジ等の養殖魚を中心に輸出。
- ALPS処理水の海洋放出に伴う、中国による日本産水産物禁輸措置の影響により対中国向け輸出が停止した一方で、販路転換先として北米、東南アジア向け輸出の増加により輸出額は過去最高となった。

【令和6年度（2024年度）水産物の魚種別・地域別輸出状況】 （単位：千円）

	ブリ	マダイ	シマアジ	カンパチ	その他 ※1	合計	国別 構成比	R5実績	国別 R5比
北米	1,201,676	377,285	183,390	3,278	18,569	1,784,198	55.2%	1,298,304	137.4%
アジア	153,595	905,877	62,123	223,484	49,892	1,394,971	43.2%	1,583,512	88.1%
中国	0	0	0	0	0	0	0.0%	198,812	0.0%
韓国	46,085	832,806	7,345	222,892	0	1,109,128	34.3%	1,098,914	100.9%
香港	44,650	7,955	9,022	18	18,601	80,246	2.5%	73,258	109.5%
台湾	11,360	27,319	41,993	0	2,802	83,474	2.6%	114,195	73.1%
その他 ※2	51,500	37,797	3,763	574	28,489	122,123	3.8%	98,333	124.2%
EU	0	0	0	0	2,354	2,354	0.1%	10,444	22.5%
その他 ※3	28,903	3,169	3,639	2,422	12,407	50,540	1.6%	29,792	169.6%
合計	1,384,174	1,286,331	249,152	229,184	83,222	3,232,063	100.0%	2,922,052	110.6%
魚種別 構成比	42.8%	39.8%	7.7%	7.1%	2.6%	100.0%	※1 海藻類など ※2 タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシア など ※3 オーストラリア、ドバイ、UAE、サウジアラビアなど		
R5実績	1,063,585	1,315,351	253,381	183,328	106,407	2,922,052			
魚種別 R5比	130.1%	97.8%	98.3%	125.0%	78.2%	110.6%			

（令和6年度(2024年度)水産物輸出実績調査に基づく水産振興課調べ）

＜魚種別の輸出状況＞

- ブリは、下半期にかけて取引価格が上昇したことを受け、令和5年度比130.1%の増となった。
- マダイは、韓国向け輸出が牽引し、引き続きアジア向け輸出が安定していた。

令和6年度の販路拡大の取組み



台湾の輸出規制に対応した総合的支援(セミナー・商談会等)
(台湾:10月~3月)



トップセールス・海外バイヤー招へい
(タイ・マレーシア・香港:2月)



展示会における県産木材のPR
(台湾:12月)



バイヤーを招いての漁場・加工場の視察や商談を実施
(バーレーン:10月、タイ:10月、香港:2月)



これからの販路拡大の取組み

写真は、参考イメージを含みます。



インターナショナル・シーフード・ショーへの出展(東京:8月)



海外バイヤーを招いての商談会・海外プロモーション
(台湾、タイ、インドネシア等:9月以降)



海外木材マーケット調査・テスト輸出(米国等:9月以降)



台湾の輸出規制に対応した総合的支援(セミナー・商談会等)
(台湾:10月以降)

熊本県渋滞対策パートナー登録制度の 登録状況について

令和7年(2025年)5月 創設

渋滞対策パートナー登録制度

©2010 熊本県くまモン

テレワークの
推進

時差出勤の
推進

民間企業等

公共交通での
通勤の促進

登録

取組みの拡大

交通渋滞の
解消へ

登録事業者数200社を目標

熊本県渋滞対策パートナー登録制度の 登録状況について



★登録事業者数：200社達成★

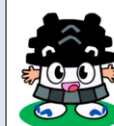
5月8日～8月29日の4か月間で、264社が申請。

●官民連携による「1万人のオフピーク通勤」にチャレンジ中！

期間：9月1日（月）～30日（火）

内容：朝ピーク（7:30～8:30）を避けた通勤

➤時差出勤、テレワークの積極的な実施



1万人の
オフピーク通勤!!

みんなで取り組む“渋滞解消”

渋滞知らずで快適通勤！
柔軟な働き方で仕事も暮らしも充実！

☆熊本県渋滞対策パートナー登録制度☆

今月末（9月30日）まで登録期間延長！